

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

富士石油健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	28209
組合名称	富士石油健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

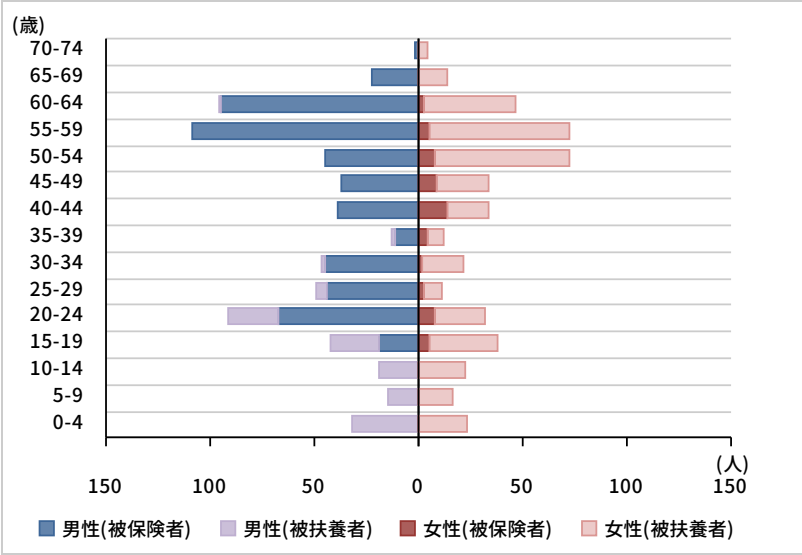
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	596名 男性89.8% (平均年齢46.4歳) * 女性10.2% (平均年齢42.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	1,113名	-名	-名
適用事業所数	3カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	4カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	78.00‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

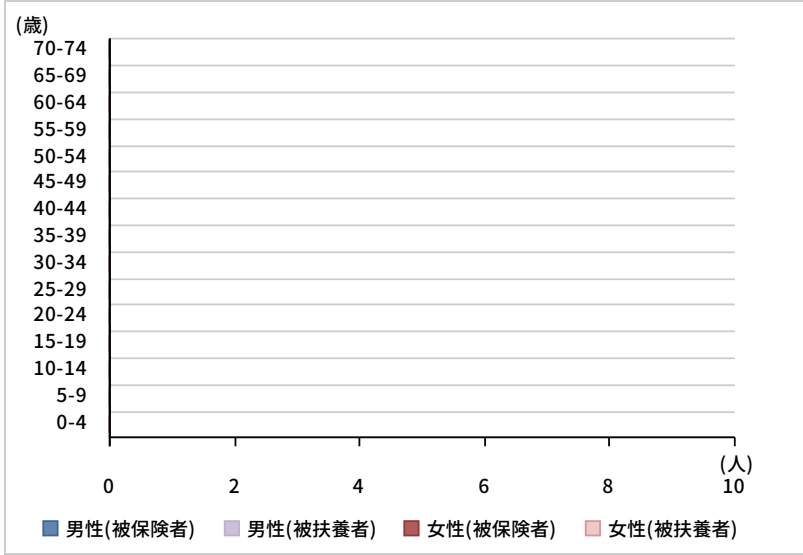
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	513 / 640 = 80.2 %	
	被保険者	370 / 403 = 91.8 %	
	被扶養者	143 / 237 = 60.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1 / 88 = 1.1 %	
	被保険者	1 / 75 = 1.3 %	
	被扶養者	0 / 13 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,532	5,926	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	432	725	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,935	3,247	-	-	-	-
	疾病予防費	29,158	48,923	-	-	-	-
	体育奨励費	400	671	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	5,737	9,626	-	-	-	-
	小計 …a	41,194	69,117	0	-	0	-
経常支出合計 …b	361,620	606,745	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	11.39		-	-	-	-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	19人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	67人	25～29	44人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	45人	35～39	11人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	39人	45～49	37人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	45人	55～59	109人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	95人	65～69	22人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	8人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	14人	45～49	9人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8人	55～59	5人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	32人	5～9	15人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	19人	15～19	23人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	24人	25～29	5人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	23人	5～9	16人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	22人	15～19	33人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	24人	25～29	9人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	20人	35～39	8人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	20人	45～49	25人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	65人	55～59	67人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	44人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者596名、加入者数1,113名の小規模組合。
 被保険者は、男性が9割を占める。
 特に50代後半から60代前半の男性が多い構成である。
 被扶養者は、女性が4分の3を占め、50代から60代前半が多い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康情報サイト
保健指導宣伝	健康情報誌
保健指導宣伝	保健師派遣受入
保健指導宣伝	糖尿病等慢性疾患の重症化予防
保健指導宣伝	訪問健康相談
疾病予防	人間ドック
疾病予防	がん検診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	家庭用常備薬購入補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	健康ウォーキング
その他	保養所補助
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	特殊健康診断
3	長時間労働のチェック
4	産業医による衛生講和
5	メンタルヘルス研修
6	健康診断結果報告
7	雇入れ時の健診
8	インフルエンザ対応
9	健康診断結果に対する個別指導
10	メンタルカウンセリング

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】生活習慣病予防のために実施 【概要】費用補助(自己負担2割)	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	3,531	被保険者：359名(対象者の90%) 被扶養者：144名(対象者の60%)	組合が契約した健診機関のほか、首都圏全域での受診が可能	被扶養者の受診率が低い	4
	特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】生活習慣病予防のために実施 【概要】生活習慣病高リスク者に対し、外部機関に委託して支援の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	432	動機付け支援：5名 積極的支援：10名 合せて対象者の15%	事業主と連携して、支援を行う	対象者の制度への意識が低いことおよび対象者への説明不足
保健指導宣伝	2	医療費通知	【目的】医療費に対するコスト意識の向上 【概要】毎月、被保険者に医療費通知を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	126	医療機関を利用した被保険者に、毎月配布 確定申告用に2月に1～11月分を配布	コスト意識の向上	自宅へ持帰らない被保険者が多い(家族とのコスト意識共有がない)	3
	5	健康情報サイト		被保険者 被扶養者	全て	-	18 ～ 74	全員	518	-	-	-	1
	5	健康情報誌	【目的】医療費適正化の啓蒙、健康情報の共有 【概要】①月刊誌ヘルスアップ21を各部署に配布②健康保険に関する解説書を被保険者に配布	被保険者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,257	医療に関するタイムリーなニュースが掲載された月刊誌等を配布	健康意識の向上	-	1
	4,6	保健師派遣受入	【目的】専門家による保健指導および健康相談 【概要】各事業所とも保健師・看護師が不在のため、健保連千葉連合会より保健師を派遣してもらい、保健指導・健康相談を実施する。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	80	10月、11月および12月に健保連千葉連合会所属の保健師が計3回事業所に受け入れ、健診結果に基づく保健指導、健康相談を実施する。	保健師が事業所に来訪し、勤務時間中に保健指導を実施する。	平成30年度に健保連千葉連合会の共同事業に参加するものであり、初年度の実施状況を勘案のうえ次年度以降の実施計画を立案する。	1
	4	糖尿病等慢性疾患の重症化予防	【目的】糖尿病等慢性疾患の重症化予防を行い、健康維持および医療費の抑制を図る。 【概要】健保連千葉連合会の共同事業に参加し、専門家における生活習慣改善指導を受ける。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	250	10月に対象者に対し案内文書を配布し、希望者に対し重症化予防指導を実施する。	TV面談による指導が可能	平成30年度に健保連千葉連合会の共同事業に参加するものであり、1人当たりの費用が高額であるため、初年度の実施状況を勘案のうえ次年度以降の実施計画を立案する。	1
	7	訪問健康相談	【目的】専門家による訪問(または電話)相談による健康生活の継続サポート 【概要】生活アドバイス、生活自立度を高めるアドバイス、介護保険利用へのアドバイス、適正受診・服薬へのアドバイス、対象者を支える家族へのアドバイス等	被扶養者	全て	男女	65 ～ 74	全員	101	10月以降対象者に実施案内を送付	自宅でサポートを受けられる。	訪問相談が効果が高いが、自宅訪問が敬遠される傾向にある。	1
疾病予防	4	人間ドック	【目的】がんなどの疾病の早期発見のために実施 【概要】費用補助(自己負担2割)	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	21,249	被保険者：372名(対象者414名の90%) 被扶養者：132名(対象者220名の60%) 計504名(対象者634名の80%)	東京、千葉、神奈川の29健診機関と契約するほか、契約機関以外での受診も可能	被扶養者の受診率が低い	4
	3	がん検診	【目的】肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮がんの早期発見のために実施 【概要】人間ドック受診時のオプションとして実施(自己負担2割) 検査項目により、性・年齢制限あり	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	2,570	人間ドック受診者の1割(50名)の実施を見込む	人間ドック時のオプションとして実施	女性の乳がん検診として知られてきているが、周知されるまでに至らず	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病予防のために実施 【概要】費用補助(自己負担2割)	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 44	全員	1,685	被保険者:28名(対象者47名の60%) 被扶養者:31名(対象者52名の60%) 計59名(対象者99名の60%)	東京、千葉、神奈川の29健診機関と契約して、実施	若年層を対象としているため健診受診意識が低い	3
	3	歯科検診	【目的】歯周病等の早期発見のために実施 【概要】事業所等で歯科検診の実施	被保険者	一部の事業所	男女	18 ～ 74	全員	577	東京30名、袖ヶ浦60名	勤務時間中に受診できる。	リピーターが多く、新規受診者が増えない。	1
	3	家庭用常備薬購入補助	【目的】傷病の早期対応、セルフケアを促進するために実施 【概要】家庭用常備薬の斡旋販売案内・取りまとめ	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	600	全被保険者の利用を見込む	家庭用常備薬購入者に、1,000円を上限に費用を補助	効果の検証が困難	4
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】季節性疾病の予防 【概要】予防接種費用補助(65歳以上は補助の制限あり)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	2,145	10月～翌年1月までの間に接種 被保険者・被扶養者の6割の接種を見込む	受診券利用の場合は窓口負担なし 償還払い方式は3,000円を上限として補助	リピーターが多く、新規接種者が増えない	3
体育奨励	5	健康ウォーキング	【目的】運動習慣の定着による健康維持・増進 【概要】KenCoM主催の「みんなで歩活」にチームで参加し、毎日の歩数を1か月間登録し、平均歩数が上位のチーム等に賞品を授与する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	400	5月および11月 参加者は徐々に増加し被保険者の15%程度	自身がKenCoMのサイトに歩数を登録するため、気軽に参加できる。	被扶養者および任継者の参加が少数	1
その他	-	保養所補助	【目的】被保険者の保養のため実施【概要】費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	5,300	国内で宿泊を伴う旅行を行った者に、費用の一部を補助 利用者400名を見込む 夏季に保養所を借上げ、被保険者家族に提供	健康増進の一助	効果の検証が困難	1


注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

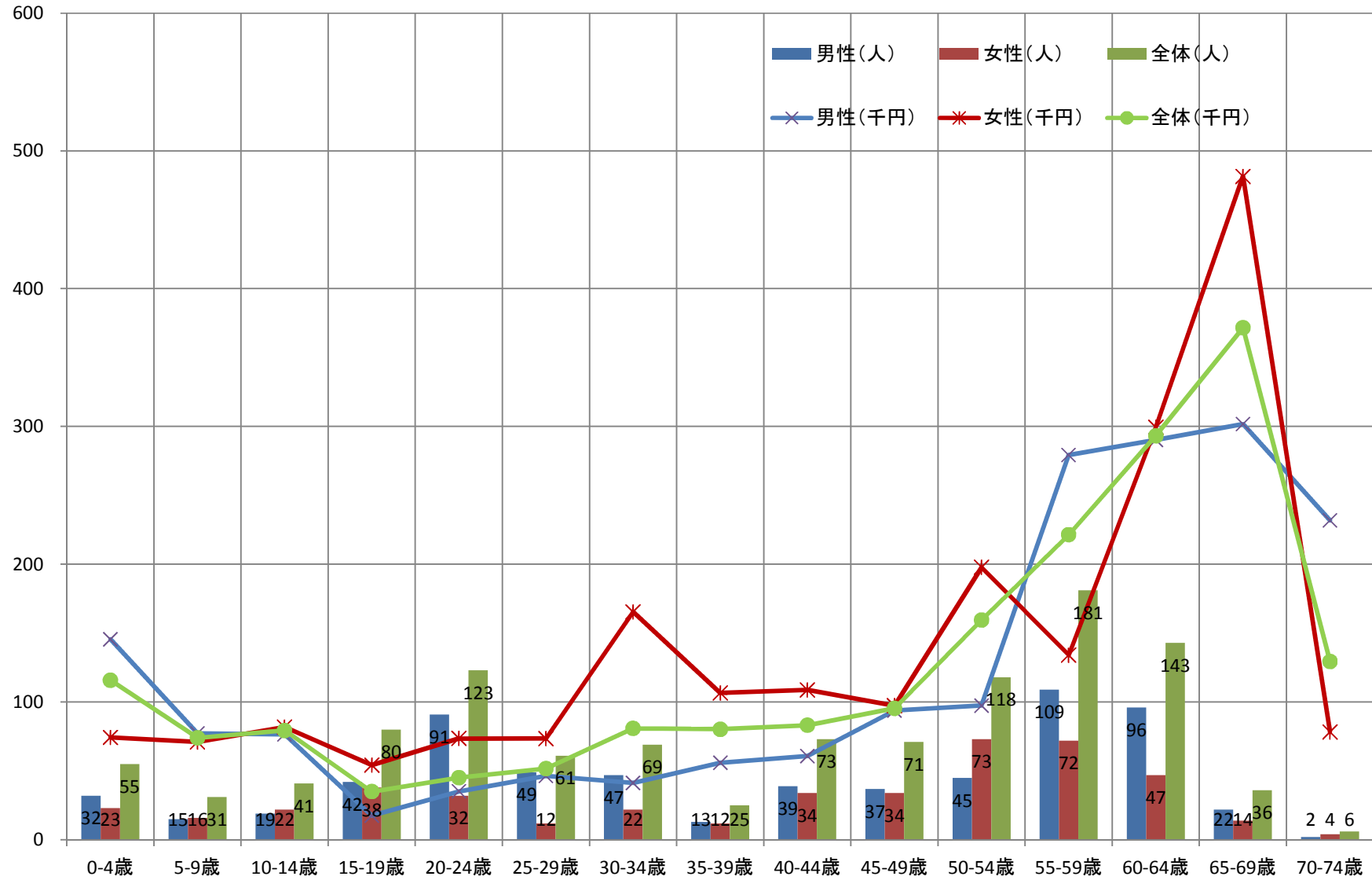
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安全衛生法に基づき実施。従業員の健康管理	被保険者	男女	- ~ -	定期的に実施（1回/年）	-	-	-
特殊健康診断	安全衛生法に基づき実施。従業員の健康管理（特殊物質取扱いに関する）	被保険者	男女	- ~ -	定期的に実施	-	-	無
長時間労働のチェック	従業員の長時間労働に対する保健指導	被保険者	男女	- ~ -	都度	-	-	無
産業医による衛生講和	健康に関する自己管理意識・安全配慮義務を目的に実施	被保険者	男女	- ~ -	衛生週間期間（1回/年）	-	-	無
メンタルヘルス研修	メンタルヘルスに関する教育・啓蒙	被保険者	男女	- ~ -	都度	-	-	無
健康診断結果報告	健康管理に関する啓蒙	被保険者	男女	- ~ -	安全衛生委員会（毎月）	-	-	無
雇入れ時の健診	従業員の健康管理	被保険者	男女	- ~ -	定期的に実施	-	-	無
インフルエンザ対応	予防接種の推進、予防対策の実施	被保険者	男女	- ~ -	冬季（10月～3月）	-	-	無
健康診断結果に対する個別指導	有所見者への保健指導	被保険者	男女	- ~ -	結果を元に実施	-	-	無
メンタルカウンセリング	メンタル不調者への個別面談	被保険者	男女	- ~ -	外部専門医と契約しており、会社を通さずに面談することが可能	-	-	無

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		性別・年齢階層別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-

性別・年齢階層別一人当たり医療費(平成29年度)



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	50歳から一人あたりの医療費が急増し、69歳まで一直線に伸びている。	➔	加入者の4割が50歳以上64歳以下であり、今後10年間程度に亘り医療費の増加が見込まれるため、疾病を予防し、健康維持・増進を図るため、特定健診・特定保健指導を中心に各種施策を実施する。	✓
2	未選択	65歳以上69歳以下の被扶養者の一人当たり医療費が極めて高い。	➔	特定健診の受診率向上を図るとともに訪問健康相談を実施し、健康に関する意識向上を図る。	
3	未選択	生活習慣病リスクの高い者がいる。 医療機関未受診者の高リスク者もいる。	➔	特定健診および特定保健指導の受診率を高める。 高リスク者への受診勧奨および重症化予防のための保健指導を実施する。	
4	未選択	健康に対する関心が低い。	➔	保健師による保健指導・健康相談を実施するとともに、健診結果を分かり易いレポートに纏めて配布する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者は男性が9割を占めている。 特に50代後半から60代前半の男性が多い。 被扶養者は子供を除くと女性が多い。	➔	被扶養者の特定健診受診率が低いため、生活改善や疾病の早期発見および予防の観点から、受診を促す工夫が必要。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診、特定保健指導、人間ドック、歯科健診のほか、30歳から34歳までの被保険者、30歳から44歳までの被扶養者には生活習慣病健診を実施。 季節性疾患予防としてインフルエンザ予防接種を推進。	➔	これまでの保健事業を今後も継続し、更に健康増進に資する事業を検討する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病該当者を減らすとともに重症化を予防する。

事業全体の目標

特定保健指導対象者を前年度比減少させる。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康情報サイト
保健指導宣伝	健康情報誌
疾病予防	人間ドック
疾病予防	がん検診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	家庭用常備薬購入補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	保健師派遣受入
疾病予防	糖尿病等慢性疾患の重症化予防
疾病予防	訪問健康相談
体育奨励	健康ウォーキング
その他	保養所補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
加入者への意識づけ																					
個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	加入者全員	3	イ,ケ,コ,シ	-	ア,イ,キ,コ	-	-	3,531	3,601	3,673	3,747	3,822	3,898	受診率を毎年着実に向上させる。	50歳から一人あたりの医療費が急増し、69歳まで一直線に伸びている。 生活習慣病リスクの高い者がいる。 医療機関未受診者の高リスク者もいる。
														事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。		
														受診勧奨(【実績値】90% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被保険者の未受診者に対し事業主を通じて受診勧奨する。 被扶養者の未受診者に対し健保組合から受診勧奨通知を発信する。							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,オ,コ	-	ア,イ,キ,コ	-	-	432	439	448	457	466	475	受診率の向上および受診対象者の減少	50歳から一人あたりの医療費が急増し、69歳まで一直線に伸びている。 生活習慣病リスクの高い者がいる。 医療機関未受診者の高リスク者もいる。
														一部医療機関と連携し対象者への受診勧奨を実施。	一部医療機関と連携し対象者への受診勧奨を実施。	一部医療機関と連携し対象者への受診勧奨を実施。	一部医療機関と連携し対象者への受診勧奨を実施。	一部医療機関と連携し対象者への受診勧奨を実施。	一部医療機関と連携し対象者への受診勧奨を実施。		
														受診勧奨(【実績値】10人 【目標値】平成30年度：15人 平成31年度：20人 平成32年度：25人 平成33年度：30人 平成34年度：35人 平成35年度：40人)実施人数を毎年5人増加させる。							
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,ウ	-	ス	-	-	126	126	126	126	126	126	医療費コスト意識の向上	健康に対する関心が低い。
														医療機関を利用した被保険者に毎月配布。確定申告用に1月～11月分を2月に配布。	医療機関を利用した被保険者に毎月配布。確定申告用に1月～11月分を2月に配布。	医療機関を利用した被保険者に毎月配布。確定申告用に1月～11月分を2月に配布。	医療機関を利用した被保険者に毎月配布。確定申告用に1月～11月分を2月に配布。	医療機関を利用した被保険者に毎月配布。確定申告用に1月～11月分を2月に配布。	医療機関を利用した被保険者に毎月配布。確定申告用に1月～11月分を2月に配布。		
														医療費実績の確認(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：55% 平成32年度：60% 平成33年度：65% 平成34年度：70% 平成35年度：75%)							
2,3,5	既存	健康情報サイト	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,エ	-	-	ス	-	-	518	518	518	518	518	518	健康への関心の向上	健康に対する関心が低い。
														加入者が健康情報サイトKenCoMが提供する健康情報、健診情報等を閲覧する。	加入者が健康情報サイトKenCoMが提供する健康情報、健診情報等を閲覧する。	加入者が健康情報サイトKenCoMが提供する健康情報、健診情報等を閲覧する。	加入者が健康情報サイトKenCoMが提供する健康情報、健診情報等を閲覧する。	加入者が健康情報サイトKenCoMが提供する健康情報、健診情報等を閲覧する。	加入者が健康情報サイトKenCoMが提供する健康情報、健診情報等を閲覧する。		
														登録率の増加(【実績値】35% 【目標値】平成30年度：37.5% 平成31年度：40% 平成32年度：42.5% 平成33年度：45% 平成34年度：47.5% 平成35年度：50%)							
2,5	既存	健康情報誌	全て	男女	18(上限なし)	被保険者	1	ス	-	-	ス	-	-	1,257	207	207	1,257	207	207	健康意識の向上	健康に対する関心が低い。
														医療に関するタイムリーな情報が掲載された月刊誌等を各職場に配布。社会保険に関する解説書を被保険者に配布。	医療に関するタイムリーな情報が掲載された月刊誌等を各職場に配布。	医療に関するタイムリーな情報が掲載された月刊誌等を各職場に配布。	医療に関するタイムリーな情報が掲載された月刊誌等を各職場に配布。	医療に関するタイムリーな情報が掲載された月刊誌等を各職場に配布。	医療に関するタイムリーな情報が掲載された月刊誌等を各職場に配布。		
														購読者増(【実績値】10% 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：80% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)従前は組合議員14人に配布していたものを平成30年度より各部署に1冊配布し多くの被保険者の購読を促す。							
疾病予防	2,3,4	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,オ,ケ,コ	-	ア,イ,コ	-	-	21,249	21,673	22,107	22,549	23,000	23,460	受診率を毎年着実に向上させる。	50歳から一人あたりの医療費が急増し、69歳まで一直線に伸びている。 生活習慣病リスクの高い者がいる。 医療機関未受診者の高リスク者もいる。
														事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。	事業主と連携し、被保険者および被扶養者への受診勧奨を実施。		
														受診勧奨(【実績値】90% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被保険者の未受診者に対し事業主を通じて受診勧奨する。 被扶養者の未受診者に対し健保組合から受診勧奨通知を発信する。							
2,3,6	既存	がん検診	全て	男女	30～74	加入者全員	1	イ,ウ	-	-	イ,キ	-	-	2,570	2,621	2,673	2,727	2,781	2,837	健保組合ホームページ等を通じて周知し受診率向上を図る。	50歳から一人あたりの医療費が急増し、69歳まで一直線に伸びている。
														人間ドック健診時のオプションとして実施する。	人間ドック健診時のオプションとして実施する。	人間ドック健診時のオプションとして実施する。	人間ドック健診時のオプションとして実施する。	人間ドック健診時のオプションとして実施する。	人間ドック健診時のオプションとして実施する。		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
受診率(【実績値】10% 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：12% 平成32年度：14% 平成33年度：16% 平成34年度：18% 平成35年度：20%)-												健診の結果治療を要する者がどのくらいいるか現状では把握が難しい。(アウトカムは設定されていません)							
2,3,4	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30～44	加入者全員	1	イ,オ,ケ	-	ア,イ,キ,コ	-	事業主の定期健康診断および人間ドックの受診対象から外れる被扶養者に受診勧奨を実施する。	事業主の定期健康診断および人間ドックの受診対象から外れる被扶養者に受診勧奨を実施する。	事業主の定期健康診断および人間ドックの受診対象から外れる被扶養者に受診勧奨を実施する。	事業主の定期健康診断および人間ドックの受診対象から外れる被扶養者に受診勧奨を実施する。	事業主の定期健康診断および人間ドックの受診対象から外れる被扶養者に受診勧奨を実施する。	事業主の定期健康診断および人間ドックの受診対象から外れる被扶養者に受診勧奨を実施する。	受診率を毎年着実に向上させる。	生活習慣病リスクの高い者がいる。医療機関未受診者の高リスク者もいる。
受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被扶養者の未受診者に対し健保組合から受診勧奨通知を発信する。												受診率(【実績値】32% 【目標値】平成30年度：35% 平成31年度：38% 平成32年度：41% 平成33年度：44% 平成34年度：47% 平成35年度：50%)受診率：全体で50%以上(被保険者+被扶養者)							
2,3,4	既存	歯科検診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ,コ	-	キ,コ	-	東京1日30人、袖ヶ浦2日60人の健診を実施する。	東京1日30人、袖ヶ浦2日60人の健診を実施する。	東京1日30人、袖ヶ浦2日60人の健診を実施する。	東京1日30人、袖ヶ浦2日60人の健診を実施する。	東京1日30人、袖ヶ浦2日60人の健診を実施する。	東京1日30人、袖ヶ浦2日60人の健診を実施する。	定期的な歯科検診受診により健康的な歯を維持する。	健康に対する関心が低い。
受診者数の維持(【実績値】80人 【目標値】平成30年度：90人 平成31年度：90人 平成32年度：90人 平成33年度：90人 平成34年度：90人 平成35年度：90人)-												現状、加入者の10%弱を対象とする事業のため効果の確認が困難(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	家庭用常備薬購入補助	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	購入斡旋し購入者に千円を上限に補助する。	購入斡旋し購入者に千円を上限に補助する。	購入斡旋し購入者に千円を上限に補助する。	購入斡旋し購入者に千円を上限に補助する。	購入斡旋し購入者に千円を上限に補助する。	購入斡旋し購入者に千円を上限に補助する。	疾病の応急治療に資す。	健康に対する関心が低い。
購入者増(【実績値】10% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：60% 平成32年度：70% 平成33年度：80% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)-												医薬品の購入による効果検証が困難(アウトカムは設定されていません)							
2,3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ア	-	10月から翌年1月までの期間中に加入者が医療機関にて個別に接種し3千円を上限に健保組合が補助する。	10月から翌年1月までの期間中に加入者が医療機関にて個別に接種し3千円を上限に健保組合が補助する。	10月から翌年1月までの期間中に加入者が医療機関にて個別に接種し3千円を上限に健保組合が補助する。	10月から翌年1月までの期間中に加入者が医療機関にて個別に接種し3千円を上限に健保組合が補助する。	10月から翌年1月までの期間中に加入者が医療機関にて個別に接種し3千円を上限に健保組合が補助する。	10月から翌年1月までの期間中に加入者が医療機関にて個別に接種し3千円を上限に健保組合が補助する。	接種者数の増加を図る。	健康に対する関心が低い。
接種者増(【実績値】50% 【目標値】平成30年度：55% 平成31年度：60% 平成32年度：65% 平成33年度：70% 平成34年度：75% 平成35年度：80%)-												インフルエンザ罹患患者数の把握が困難(アウトカムは設定されていません)							
2,3,4,5,6	新規	保健師派遣受入	全て	男女	18～74	被保険者	1	オ	-	ウ,コ	-	千葉連合会を通じ保健師を年3回派遣受入し、特定保健指導の対象とならない年齢層をターゲットに保健指導を実施する。	千葉連合会を通じ保健師を年3回派遣受入し、特定保健指導の対象とならない年齢層をターゲットに保健指導を実施する。	千葉連合会を通じ保健師を年4回派遣受入し、特定保健指導の対象とならない年齢層をターゲットに保健指導を実施する。	千葉連合会を通じ保健師を年4回派遣受入し、特定保健指導の対象とならない年齢層をターゲットに保健指導を実施する。	千葉連合会を通じ保健師を年5回派遣受入し、特定保健指導の対象とならない年齢層をターゲットに保健指導を実施する。	千葉連合会を通じ保健師を年5回派遣受入し、特定保健指導の対象とならない年齢層をターゲットに保健指導を実施する。	生活習慣病および生活習慣病予備軍の減少を図る。	50歳から一人あたりの医療費が急増し、69歳まで一直線に伸びている。 生活習慣病リスクの高い者がいる。医療機関未受診者の高リスク者もいる。 健康に対する関心が低い。
参加者増(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：18人 平成31年度：18人 平成32年度：24人 平成33年度：24人 平成34年度：30人 平成35年度：30人)-												若年層をターゲットとするため当面は効果を期待できない。(アウトカムは設定されていません)							
4,5,6	新規	糖尿病等慢性疾患の重症化予防	全て	男女	18～74	加入者全員	1	オ	-	イ,ウ	-	特定健診においてHbA1cの受診勧奨レベルに該当する者や高血圧者のうち医療機関未受診者に対し受診勧奨を実施する。	特定健診においてHbA1cの受診勧奨レベルに該当する者や高血圧者のうち医療機関未受診者に対し受診勧奨を実施する。	特定健診においてHbA1cの受診勧奨レベルに該当する者や高血圧者のうち医療機関未受診者に対し受診勧奨を実施する。	特定健診においてHbA1cの受診勧奨レベルに該当する者や高血圧者のうち医療機関未受診者に対し受診勧奨を実施する。	特定健診においてHbA1cの受診勧奨レベルに該当する者や高血圧者のうち医療機関未受診者に対し受診勧奨を実施する。	特定健診においてHbA1cの受診勧奨レベルに該当する者や高血圧者のうち医療機関未受診者に対し受診勧奨を実施する。	糖尿病、高血圧等の重症化を予防する。	生活習慣病リスクの高い者がいる。医療機関未受診者の高リスク者もいる。
参加者増(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1人 平成31年度：1人 平成32年度：2人 平成33年度：2人 平成34年度：3人 平成35年度：3人)-												新規透析患者数ゼロ(【実績値】1人 【目標値】平成30年度：0人 平成31年度：0人 平成32年度：0人 平成33年度：0人 平成34年度：0人 平成35年度：0人)-							
2,4,5,6	既存	訪問健康相談	全て	男女	65～74	被扶養者	1	オ	-	ウ	-	65歳以上の被扶養者を対象に受診勧奨を実施し、看護師・保健師等が参加者の自宅を訪問し面談を実施する(5人の実施を予定)。	65歳以上の被扶養者を対象に受診勧奨を実施し、看護師・保健師等が参加者の自宅を訪問し面談を実施する(5人の実施を予定)。	65歳以上の被扶養者を対象に受診勧奨を実施し、看護師・保健師等が参加者の自宅を訪問し面談を実施する(6人の実施を予定)。	65歳以上の被扶養者を対象に受診勧奨を実施し、看護師・保健師等が参加者の自宅を訪問し面談を実施する(6人の実施を予定)。	65歳以上の被扶養者を対象に受診勧奨を実施し、看護師・保健師等が参加者の自宅を訪問し面談を実施する(7人の実施を予定)。	65歳以上の被扶養者を対象に受診勧奨を実施し、看護師・保健師等が参加者の自宅を訪問し面談を実施する(7人の実施を予定)。	健康情報の提供、医療費の適正化を目指す。	65歳以上69歳以下の被扶養者の一人当たり医療費が極めて高い。 健康に対する関心が低い。
参加者増(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5人 平成31年度：5人 平成32年度：6人 平成33年度：6人 平成34年度：7人 平成35年度：7人)-												前期高齢者医療費の減(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2% 平成31年度：4% 平成32年度：6% 平成33年度：8% 平成34年度：10% 平成35年度：12%)-							
2,5	既存	健康ウォーキング	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア	-	ア	-	KenCoM主催で年2回実施するウォーキング行事に被保険者・被扶養者がチームを作って参加する。上位入賞者や一定以上の歩数達成者に賞品を授与する。	KenCoM主催で年2回実施するウォーキング行事に被保険者・被扶養者がチームを作って参加する。上位入賞者や一定以上の歩数達成者に賞品を授与する。	KenCoM主催で年2回実施するウォーキング行事に被保険者・被扶養者がチームを作って参加する。上位入賞者や一定以上の歩数達成者に賞品を授与する。	KenCoM主催で年2回実施するウォーキング行事に被保険者・被扶養者がチームを作って参加する。上位入賞者や一定以上の歩数達成者に賞品を授与する。	KenCoM主催で年2回実施するウォーキング行事に被保険者・被扶養者がチームを作って参加する。上位入賞者や一定以上の歩数達成者に賞品を授与する。	KenCoM主催で年2回実施するウォーキング行事に被保険者・被扶養者がチームを作って参加する。上位入賞者や一定以上の歩数達成者に賞品を授与する。	運動習慣の継続	50歳から一人あたりの医療費が急増し、69歳まで一直線に伸びている。 健康に対する関心が低い。
参加者増(【実績値】85人 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：110人 平成32年度：120人 平成33年度：130人 平成34年度：140人 平成35年度：150人)-												特定保健指導対象者の減(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2% 平成31年度：4% 平成32年度：6% 平成33年度：8% 平成34年度：10% 平成35年度：12%)-							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	8	既存	保養所補助	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	-	ス	-	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	心身をリフレッシュし健康増進の一助とする。	該当なし
													国内旅行の宿泊費の一部を補助する。夏季に保養所を借り上げ、被保険者およびその家族に提供する。	国内旅行の宿泊費の一部を補助する。夏季に保養所を借り上げ、被保険者およびその家族に提供する。	国内旅行の宿泊費の一部を補助する。夏季に保養所を借り上げ、被保険者およびその家族に提供する。	国内旅行の宿泊費の一部を補助する。夏季に保養所を借り上げ、被保険者およびその家族に提供する。	国内旅行の宿泊費の一部を補助する。夏季に保養所を借り上げ、被保険者およびその家族に提供する。	国内旅行の宿泊費の一部を補助する。夏季に保養所を借り上げ、被保険者およびその家族に提供する。		
利用者増(【実績値】350人 【目標値】平成30年度：400人 平成31年度：420人 平成32年度：440人 平成33年度：460人 平成34年度：480人 平成35年度：500人)-												効果の測定が困難(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他